

業務名	業種・事業名	自己資本構成比率 (%)	水力発電所数
法非適用	電気事業	該当数値なし	-
ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数	その他発電所数
-	-	5	-
料金契約終了年月日	FIT適用終了年月日	電力小売事業業態の有無	売電先
平成44年12月11日 山宮地場ソーラー	平成44年12月11日 山宮地場ソーラー	無	関西電力株式会社
地産地消エネルギーへの寄与度 (%)※1			
-			

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上し、なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量 (MWh)	H23	H24	H25	H26	H27
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	100	761	1,588	1,865
合計	-	100	761	1,588	1,865

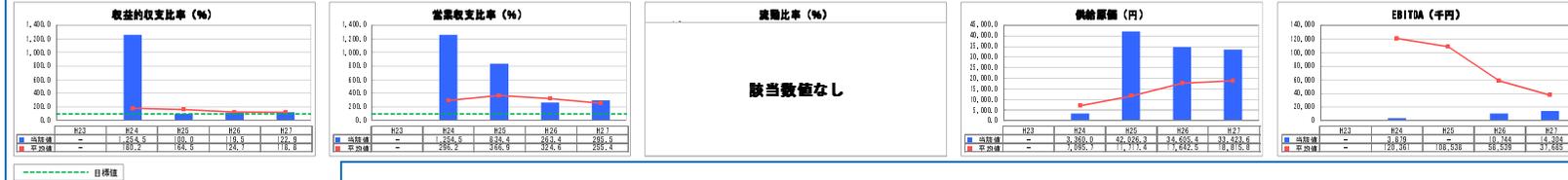
年間電灯電力量収入 (千円)	FIT以外	FIT	合計
-	-	70,941	70,941

経営比較分析表

剰余金の使途について (具体的な使用実績事業を記入してください)	
太陽光発電事業積立金 (科率の発電施設除去費用を積立)	11,753千円
一般会計への繰出し	-
目的：一般会計の環境政策事業	33,325千円
土地開発基金用地取得費用	3,002千円
次年度繰越金	5,685千円

●電気事業全体

1. 経営の状況



●発電型式別

2. 経営のリスク

施設全体 (最大出力合計2,801kW)	水力発電 (最大出力合計-KW)	ごみ発電 (最大出力合計-KW)	風力発電 (最大出力合計-KW)	太陽光発電 (最大出力合計2,801kW)
<p>設備利用率 (%)</p> <p>当年度: 1.7, 8.7, 12.7, 7.6</p> <p>平均値: 42.7, 38.5, 37.7, 33.9</p>	<p>設備利用率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>設備利用率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>設備利用率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>設備利用率 (%)</p> <p>当年度: 0.0, 0.0, 16.2, 0.0</p> <p>平均値: 9.6, 6.4, 12.7, 12.0</p>
<p>修繕費比率 (%)</p> <p>当年度: 23.7, 21.6, 19.7, 16.3</p>	<p>修繕費比率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>修繕費比率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>修繕費比率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>修繕費比率 (%)</p> <p>当年度: 0.0, 0.2, 2.9, 0.6</p>
<p>企業債務高対利収入比率 (%)</p> <p>当年度: 6.0, 6.0, 6.0, 6.0</p> <p>平均値: 126.1, 102.5, 86.7, 101.4</p>	<p>企業債務高対利収入比率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>企業債務高対利収入比率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>企業債務高対利収入比率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>企業債務高対利収入比率 (%)</p> <p>当年度: 0.0, 466.5, 282.4, 213.5</p>
<p>有形固定資産減価償却率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>有形固定資産減価償却率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>有形固定資産減価償却率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>有形固定資産減価償却率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>有形固定資産減価償却率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>
<p>FIT収入割合 (%)</p> <p>当年度: 100.0, 100.0, 100.0, 100.0</p> <p>平均値: 22.1, 59.5, 10.2, 22.7</p>	<p>FIT収入割合 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>FIT収入割合 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>FIT収入割合 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>FIT収入割合 (%)</p> <p>当年度: 100.0, 100.0, 100.0, 100.0</p> <p>平均値: 100.0, 100.0, 100.0, 96.6</p>

※ 平成23年度から平成27年度における各指標の全国平均値は、当時の国体値を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対利収入比率、FIT収入割合については、平成27年度の国体値を基に平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の状況について
 収益的収支比率及び営業収支比率は、事業開始以降、100%以上を確保し、黒字経営を維持している。
 ・供給原価は、平成27年度33,423円/MWh、前年度より数値が減少しているが、これは冬季の日照量が増え年間発電電力量が増加したためである。
 ・本市の電力事業の特別会計では、売電収入から必要経費を差し引いた額を利益として一般会計に帰属し、環境政策事業等に活用している。収支力を表すEBITDAの数値は、この収益金を含むた額を差し引いたため、毎年、前年度より減少している。ただし、毎年、差額見込額を繰り出しているため0とはならない。

2. 経営のリスクについて
 ・設備利用率は、平成27年度7.6%、前年度より数値が低下しているが、これは竹貫地場ソーラーが年度途中に稼働したことによるもの。
 ・修繕費比率は、事業開始以降、経費を要する稼働がないため0%を維持。
 ・企業債務高対利収入比率は、企業債を活用していないため0%。
 ・FIT収入割合は、すべての発電施設が固定価格買取制度の適用を受けているため100%。
 ・全収入がFITで占められており、FIT適用期間終了(H24)後は、収入が大きく変動するリスクを抱えている。

全体総括

事業開始以降、売電収入で経常費用・営業費用を十分賄えている。剰余金は一般会計に繰り出し、環境政策推進事業等の財源に充てており経営状態は良好である。
 ・これまで修繕費用は発生していないが、今後、発生したとしても一般会計繰り出しの範囲を確保すれば十分対応できる。
 ・また、固定価格買取制度期間終了後の事業廃止を視野に入れて、撤去費用を毎年、積立て、将来の経営リスクにも備えている。
 ・定額な基金交付については全額が本年稼働する平成28年度以降となる。今後、基金を予定している経営戦略の中で、長期的な投資・財政計画等を明らかにし、経営の健全化に引き続き努めていく。